

平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(6月末現在)

業種	当年 (平成29年)	前年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	4	2	2	100.0%
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	1	1		
13 一般機械器具	2	2		
14 電気機械器具	1		1	-
15 輸送機械製造				-
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	4		4	-
01 製造業小計	15	12	3	25.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	10	8	2	25.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	3	7	-4	-57.1%
02 木造家屋建築	6	4	2	50.0%
03 建築設備工事	2	2		
09 その他の建築工事	10	7	3	42.9%
02 建築工事	21	20	1	5.0%
03 その他の建設	4	7	-3	-42.9%
03 建設業小計	35	35		
01 鉄道等				-
02 道路旅客	13	12 (1)	1 - (1)	8.3%
03 道路貨物運送	20	23	-3	-13.0%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	33	37 (1)	-4 - (1)	-10.8%
01 陸上貨物	3		3	-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	3		3	-
01 農業	2	1	1	100.0%
02 林業				-
06 農林業小計	2	1	1	100.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	10	8	2	25.0%
02 小売業	24	47	-23	-48.9%
03 理美容業				-
04 その他の商業	3	1	2	200.0%
08 商業	37	56	-19	-33.9%
01 金融業	2		2	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	2		2	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	5	6	-1	-16.7%
12 教育研究	6	2	4	200.0%
01 医療保健業	5	7	-2	-28.6%
02 社会福祉施設	27	35	-8	-22.9%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	32	43	-11	-25.6%
01 旅館業				-
02 飲食店	13	13		
03 その他の接客	2	1	1	100.0%
14 接客娯楽	15	14	1	7.1%
15 清掃・と畜	10	11	-1	-9.1%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	8	11	-3	-27.3%
17 その他の事業	8	11	-3	-27.3%
合計	203	228 (1)	-25 - (1)	-11.0%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)